



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



2023年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニチレイ
コード番号 2871 URL <https://www.nichirei.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大柳 顕也
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 市川 俊 TEL 03-3248-2165
定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	662,204	9.9	32,935	4.9	33,448	5.6	21,568	△7.8
2022年3月期	602,696	5.2	31,410	△4.7	31,667	△5.6	23,382	10.2

(注) 包括利益 2023年3月期 27,664百万円 (3.3%) 2022年3月期 26,792百万円 (4.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	167.14	—	9.9	7.6	5.0
2022年3月期	176.72	—	11.3	7.6	5.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 292百万円 2022年3月期 116百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	457,333	233,513	49.1	1,757.70
2022年3月期	427,606	217,903	49.4	1,630.84

(参考) 自己資本 2023年3月期 224,443百万円 2022年3月期 211,169百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	37,865	△26,844	△8,591	27,767
2022年3月期	34,660	△26,016	△14,179	23,340

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	6,569	28.3	3.2
2023年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00	6,687	31.1	3.1
2024年3月期(予想)	—	37.00	—	37.00	74.00		42.2	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	675,000	1.9	34,500	4.8	34,800	4.0	22,400	3.9	175.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社 (社名)、除外 -社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 5 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	134,042,599株	2022年3月期	134,007,795株
2023年3月期	6,351,246株	2022年3月期	4,522,808株
2023年3月期	129,046,180株	2022年3月期	132,317,386株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項や注意事項等については、添付資料8ページ「1. 経営成績等の概況 2 今後の見通し」及び10ページ「注意事項」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 【経営成績等の概況】	2
1 当期の経営成績・財政状態の概況	3
2 今後の見通し	8
2. 【会計基準の選択に関する基本的な考え方】	11
3. 【連結財務諸表及び主な注記】	12
1 連結貸借対照表	12
2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
3 連結株主資本等変動計算書	16
4 連結キャッシュ・フロー計算書	18
5 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29

1. 【経営成績等の概況】
 主要な連結経営指標等の推移

回次		第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月		2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高	(百万円)	580,141	584,858	572,757	602,696	662,204
営業利益	(百万円)	29,511	31,035	32,949	31,410	32,935
経常利益	(百万円)	29,864	31,777	33,532	31,667	33,448
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	19,943	19,609	21,212	23,382	21,568
包括利益	(百万円)	18,956	16,100	25,609	26,792	27,664
純資産額	(百万円)	183,805	191,388	210,426	217,903	233,513
総資産額	(百万円)	377,257	390,004	405,719	427,606	457,333
1株当たり純資産額	(円)	1,326.81	1,384.90	1,525.76	1,630.84	1,757.70
1株当たり当期純利益	(円)	149.65	147.16	159.19	176.72	167.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	46.9	47.3	50.1	49.4	49.1
時価ベースの自己資本比率	(%)	96.4	104.4	93.6	71.7	74.9
自己資本当期純利益率	(%)	11.7	10.9	10.9	11.3	9.9
株価収益率	(倍)	18.2	20.8	17.9	13.4	16.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	31,311	39,441	45,453	34,660	37,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△17,918	△24,300	△32,213	△26,016	△26,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△9,088	△10,225	△10,709	△14,179	△8,591
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	20,668	25,434	28,011	23,340	27,767
従業員数 (ほか年間平均臨時雇用者数)	(名)	15,710 (2,918)	15,824 (2,922)	15,383 (2,708)	15,296 (2,692)	15,766 (2,656)
有利子負債 (リース債務を除く)	(百万円)	95,951 (78,923)	96,351 (80,669)	96,423 (80,757)	104,718 (90,172)	114,580 (100,064)
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	2.6	2.7	2.1	2.2	2.3
金融収支	(百万円)	1	105	170	289	281
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	42.8	45.3	64.0	72.2	62.9
設備投資等の金額	(百万円)	24,132	27,287	37,776	27,913	30,416
減価償却費	(百万円)	17,481	18,355	19,669	21,089	22,198
自己株式数	(株)	6,658,466	6,739,790	6,741,928	4,522,808	6,351,246
連結子会社数	(社)	69	72	73	77	80
持分法適用関連会社数	(社)	15	16	16	16	18

(注) 1 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第104期の期首から適用しており、第104期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

1 当期の経営成績・財政状態の概況

(1) 経営成績全般

当期における世界経済は、新型コロナウイルスの影響が低下して正常化が進んでいるものの、エネルギー価格や原材料価格等が高騰しており、欧米の金融引き締めを背景に成長率は減速傾向にあります。

わが国経済においては、社会経済活動の再開やインバウンド消費への期待感から、景気は緩やかな回復基調にありますが、世界的なインフレや地政学リスクによる物価上昇や供給面での影響が懸念されます。

食品関連業界では、ライフスタイルの変化や外食需要の回復などにより、冷凍食品の市場は拡大しております。一方で、急激な為替変動や原材料価格の高騰など厳しい状況が継続しており、収益確保のための価格改定やサプライチェーンの再構築が課題となっております。また、気候変動や人権への対応などの社会課題が顕在化するなか、サステナビリティに対する社会的要請が一層高まっております。

当社グループは、中期経営計画「Compass Rose 2024」（2022年度～2024年度）の初年度として、「サステナビリティ基本方針～ニチレイの約束～」に基づく事業活動を通じて、豊かな食生活と健康を支える企業としての社会的責任を果たしつつ、資本効率を追求した経営に取り組み、社会的価値と経済的価値の向上を目指した施策に取り組みました。

この結果、グループ全体の売上高は、主力の加工食品事業や低温物流事業が堅調に推移し、6,622億4百万円（前期比9.9%の増収）となりました。利益面では、為替変動や原材料、エネルギーコストの高騰による影響を受けたものの、主力事業を中心にコストアップへの対応を進めたことや、バイオサイエンス事業が好調に推移したことから、営業利益は329億35百万円（前期比4.9%の増益）となり、経常利益は334億48百万円（前期比5.6%の増益）となりました。

特別利益は、投資有価証券売却益など総額は16億53百万円となる一方、特別損失は21億13百万円となりました。

以上により、親会社株主に帰属する当期純利益は215億68百万円（前期比7.8%の減益）となりました。

[連結経営成績]

(単位：百万円)

	当期	前期比	増減率(%)
売上高	662,204	59,508	9.9
営業利益	32,935	1,525	4.9
経常利益	33,448	1,781	5.6
親会社株主に帰属する当期純利益	21,568	△1,813	△7.8

(2) セグメント別の概況

(単位：百万円)

(セグメント)	売上高			営業利益		
	当期	前期比	増減率(%)	当期	前期比	増減率(%)
加工食品	275,697	31,460	12.9	13,962	△281	△2.0
水産	68,995	1,253	1.9	951	△5	△0.6
畜産	85,755	5,457	6.8	959	△208	△17.8
低温物流	244,207	19,660	8.8	15,147	521	3.6
不動産	4,532	217	5.0	1,798	145	8.8
その他	6,092	1,912	45.8	829	1,158	—
調整額	△23,075	△454	—	△713	196	—
合計	662,204	59,508	9.9	32,935	1,525	4.9

① 加工食品事業

《業界のトピックス》

加工食品業界では、生活者の行動制限が緩和されるなかで、引き続き内食・中食需要は堅調に推移し、外食需要も回復しました。一方、原材料やエネルギーコストの上昇、円安影響などにより、業界全体で価格改定の動きが相次ぎました。

《業績のポイント》

売上高は、価格改定を進めたことに加え、主力商品や新たな付加価値商品を拡販したことや、海外での売上げも伸長し増収となりました。営業利益は、価格改定効果やタイ子会社の業績改善があったものの、原材料・仕入れコストや動力燃料費の高騰などコストアップが響き、減益となりました。

(単位：百万円)

	当期	前期比	増減率 (%)
売上高 計	275,697	31,460	12.9
家庭用調理品	81,405	4,582	6.0
業務用調理品	100,054	7,409	8.0
農産加工品	20,430	461	2.3
海外	58,902	18,068	44.2
その他	14,904	939	6.7
営業利益	13,962	△281	△2.0

(注) 海外は2022年1月から2022年12月までの累計期間

家庭用調理品

タイ生産拠点の回復により主力のチキン加工品が伸長するとともに、「極上ハンバーグ」を含む食肉加工品が好調に推移しました。また、「今川焼」等のスナック類や「冷やし中華」「カレーうどん」等の麺類などのパーソナルユース商品も寄与し増収となりました。

業務用調理品

業態別ニーズに対応した商品開発を進めたことなどにより、中食・外食向けにチキン加工品やハンバーグ・カツ類を含む食肉加工品、春巻など主力カテゴリーの販売が好調に推移しました。

農産加工品

家庭用はブロッコリーの取扱いが大きく減少しましたが、業務用は回復した外食向けへのナス・コーン・ほうれん草等の取扱いが伸長し増収となりました。

海外

米国子会社のInnovAsian Cuisine Enterprises社では、旺盛な家庭用需要に対する主力商品の供給体制の強化を進めたことなどにより増収となりました。また、タイ子会社のGFPT Nichirei社は、欧州向けの販売が好調に推移したことや、鶏肉副産物の付加価値化を進めたことなどにより増収となりました。

② 水産事業

《業界のトピックス》

世界的に水産品への需要は高い水準を維持しているなか、水産資源の逼迫や急速な円安により、産地価格や物流費が高騰し調達価格に影響を及ぼしました。

《業績のポイント》

「えび」を中心に強みのある商材に注力するとともに、調達コストの増加に対応した販売価格の改定を進め増収となり、営業利益は海外事業が貢献したことなどにより前期並みを確保しました。

③ 畜産事業

《業界のトピックス》

飼料価格や燃料費の高騰が畜産物の調達価格に影響を及ぼしました。また国産鶏肉では、国内で発生した鳥インフルエンザにより相場は上昇傾向に推移しました。

《業績のポイント》

中食・外食向けに加工品や輸入冷凍品が伸長したことにより増収となりましたが、飼料価格の高騰などにより増加した調達コストを吸収できず減益となりました。

④ 低温物流事業

《業界のトピックス》

大都市港湾地区を中心に旺盛な保管需要により庫腹が逼迫する一方で、エネルギー価格の上昇や労働力不足により、電力料金や荷役作業料・輸配送コストの上昇が継続しました。

《業績のポイント》

物流ネットワーク事業や地域保管事業の売上げが堅調に推移したことに加え、海外事業も好調に推移し増収となりました。営業利益は、エネルギーコストの上昇があったものの、増収効果や業務改善及び運送効率化などの施策を推進したことなどにより増益となりました。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当期	前期比	増減率(%)	当期	前期比	増減率(%)
国内小計	177,098	2,736	1.6	13,530	86	0.6
物流ネットワーク	104,631	1,683	1.6	5,418	△99	△1.8
地域保管	72,466	1,053	1.5	8,111	186	2.3
海外	63,745	17,825	38.8	2,406	329	15.8
その他・共通	3,363	△901	△21.1	△789	105	—
合計	244,207	19,660	8.8	15,147	521	3.6

(注) 海外は2022年1月から2022年12月までの累計期間

国内

地域保管事業において大都市圏を中心に旺盛な保管需要を着実に取り込んだことで保管貨物の在庫量が高水準で推移したことや、3PL事業において冷凍食品の荷動きが堅調に推移したことなどにより増収となりました。利益面では、エネルギーコスト高騰影響の一部を電力及び燃料サーチャージの収受で軽減するとともに、首都圏での集荷拡大や業務効率化などにより増益となりました。

海外

欧州地域において、前年度に実施した企業買収効果に加え、通関貨物の取扱いが好調に推移したことやクロスボーダー輸送などの運送需要を着実に取り込んだことにより増収・増益となりました。

⑤ 不動産事業

《業績のポイント》

主力である賃貸オフィスビル事業において、リニューアル工事や省エネルギー対策工事を計画的に実施し安定収益の確保に努めたことなどにより増収・増益となりました。

⑥ その他の事業

《業績のポイント》

その他の事業のうち、バイオサイエンス事業は、新型コロナウイルス抗原検査キットの取扱いが大幅に増加したことに加え、分子診断薬やバイオ医薬品原料の販売が堅調に推移し増収・増益となりました。

(3) 財政状態の概況

① 資産・負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	比較増減
[資産の部]			
流動資産	180,299	196,695	16,396
固定資産	247,307	260,637	13,330
資産合計	427,606	457,333	29,726
[負債・純資産の部]			
流動負債	120,775	130,086	9,310
固定負債	88,928	93,733	4,805
負債合計	209,703	223,819	14,115
うち、有利子負債 (リース債務を除く)	104,718 (90,172)	114,580 (100,064)	9,862 (9,892)
純資産合計 (うち自己資本)	217,903 (211,169)	233,513 (224,443)	15,610 (13,273)
D/Eレシオ(倍) (リース債務を除く)	0.5 (0.4)	0.5 (0.4)	0.0 (0.0)

(注) D/Eレシオの算出方法：有利子負債÷純資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末より297億円増加し、4,573億円となりました。このうち流動資産は、販売が好調に推移したことによる売上債権の増加などにより163億円増加し、1,966億円となりました。また、固定資産は、主力事業の収益基盤拡大に向けた設備投資による有形固定資産の増加により133億円増加し、2,606億円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末より141億円増加し、2,238億円となりました。有利子負債は短期借入金や商業・ペーパーの増加により98億円増加し、1,145億円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末より156億円増加し、2,335億円となりました。このうち自己資本は、親会社株主に帰属する当期純利益215億円の計上や配当金66億円の支払い、株主還元の充実及び資本効率の向上を目的とした自己株式1,826千株の49億円での取得、その他の包括利益累計額32億円の増加により132億円増加し、2,244億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前期連結累計期間	当期連結累計期間	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,660	37,865	3,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,016	△26,844	△827
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,179	△8,591	5,587
フリーキャッシュ・フロー	8,643	11,021	2,377

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比で32億円増加し、378億円の収入となりました。経常利益は334億円、減価償却費は221億円を計上する一方、営業資金(売上債権・棚卸資産・仕入債務)の支出96億円や法人税等の支払い95億円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比で8億円減少し、268億円の支出となりました。有形固定資産の取得による支出238億円や投資有価証券の取得による支出15億円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比で55億円増加し、85億円の支出となりました。短期借入金及び商業・ペーパーが67億円増加する一方、配当金の支払い65億円や自己株式の取得による支出50億円、リース債務の返済による支出36億円などによるものです。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は、前期末から44億円増加し277億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率 (%)	46.9	47.3	50.1	49.4	49.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	96.4	104.4	93.6	71.7	74.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.6	2.7	2.1	2.2	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	42.8	45.3	64.0	72.2	62.9

(注) 各指標の算出方法

- ・自己資本比率：自己資本÷総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産
 - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債((期首+期末)÷2)÷営業キャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い
- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 - 2 株式時価総額は、期末株価終値(東京証券取引所プライム市場)×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 - 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期・長期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債、リース債務の各残高の合計額であります。
 - 4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから営業資金(売上債権、棚卸資産、仕入債務)の増減を調整した数値を使用しております。
 - 5 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 今後の見通し

(1) 業績の見通し

① 当社グループ全体の予想

2024年3月期の通期の連結業績予想は次のとおりであります。

(単位：百万円)

		通期			
		当期実績	次期予想	比較増減	
				増減額	増減率(%)
売上高	加工食品	275,697	296,000	20,302	7.4
	水産	68,995	50,000	△18,995	△27.5
	畜産	85,755	85,000	△755	△0.9
	低温物流	244,207	255,000	10,792	4.4
	不動産	4,532	4,500	△32	△0.7
	その他	6,092	6,400	307	5.1
	調整額	△23,075	△21,900	1,175	—
	合計	662,204	675,000	12,795	1.9
営業利益	加工食品	13,962	15,600	1,637	11.7
	水産	951	1,000	48	5.1
	畜産	959	1,600	640	66.8
	低温物流	15,147	15,300	152	1.0
	不動産	1,798	1,700	△98	△5.5
	その他	829	400	△429	△51.7
	調整額	△713	△1,100	△386	—
	合計	32,935	34,500	1,564	4.8
経常利益		33,448	34,800	1,351	4.0
親会社株主に帰属する当期純利益		21,568	22,400	831	3.9
1株当たり当期純利益(円)		167.14	175.42		
EBITDA	加工食品	22,013	25,990	3,977	18.1
	水産	1,113	1,161	48	4.3
	畜産	1,200	1,882	681	56.8
	低温物流	26,413	27,890	1,477	5.6
	不動産	2,581	2,478	△102	△4.0
	その他	1,108	691	△417	△37.7
	調整額	701	71	△630	△89.8
	合計	55,133	60,168	5,034	9.1
簡易ROIC(%)	加工食品	8.5	9.3	0.8	
	水産	3.5	5.7	2.2	
	畜産	13.8	23.0	9.2	
	低温物流	7.7	7.3	△0.4	
	不動産	9.0	9.1	0.1	
	その他	8.4	4.3	△4.1	
ROIC(連結)(%)		6.9	6.7	△0.2	

(注) 1 年間の為替レートは、1米ドル135円、1ユーロ145円、1パーツ3.9円を想定しております。

2 簡易ROIC = 税引後営業利益 ÷ 主要使用資本 (営業資金 + 有形無形固定資産)

② セグメント別の予想

(イ) 加工食品事業

売上高は、戦略カテゴリーや新たな付加価値商品の拡販に加え、海外事業も拡大し増収を見込んでおります。営業利益は、コストアップ影響の継続が見込まれますが、前期に実施した価格改定の継続効果や増収効果などで吸収し増益を見込んでおります。

(ロ) 水産・畜産事業

水産事業は、安定した収益体質への転換に向け、低収益商材の大幅削減により減収となる見込みですが、高収益商材や認証品の取扱い拡大を図り、前期並みの営業利益の確保に注力します。

畜産事業は、国産生鮮サプライチェーンの基盤強化や販売価格の改定を継続的に進めるとともに、加工品や差別化商品の拡販により増益をめざします。

(ハ) 低温物流事業

トラックドライバーの長時間労働規制に起因する2024年問題に対して次世代輸配送システムである「SULS (サルス)」を拡充するなど、今後の成長を見据えた事業基盤構築を継続しつつ、物流共同化のさらなる推進や保管・運送の一体運営などにより集荷拡大を図るとともに、業務効率化に注力し増収・増益を見込んでおります。

(2) 設備投資等の状況及び次期の見通し

(単位：百万円)

	設備投資等				
	前期	当期	前期比	次期計画	当期比
加工食品	12,460	14,852	2,392	16,400	1,547
水産	188	144	△43	618	473
畜産	255	227	△28	776	548
低温物流	12,857	13,512	655	24,240	10,727
不動産	1,164	560	△603	1,230	669
その他	58	46	△11	235	188
調整額	928	1,071	142	3,501	2,429
合計	27,913	30,416	2,503	47,000	16,583

(単位：百万円)

	減価償却費				
	前期	当期	前期比	次期計画	当期比
加工食品	7,474	8,050	576	10,390	2,339
水産	182	162	△20	161	△0
畜産	249	241	△8	282	41
低温物流	10,817	11,265	447	12,590	1,325
不動産	771	782	11	778	△3
その他	325	279	△45	291	11
調整額	1,268	1,415	146	1,171	△243
合計	21,089	22,198	1,108	25,668	3,469

《主な設備投資》

当連結会計年度に実施した重要な設備投資の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

完了年月	会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	設備投資 総額	当期計上額 (既計上額)	完成後の 増加能力
2023年 4月	(株)キューレイ	福岡県 宗像市	加工食品	工場の新設	11,529	8,744 (9,337)	生産能力 約70 t/日
2023年 6月(予定)	Nichirei do Brasil Agricola Ltda.	ブラジル ペルナン ブコ州	加工食品	工場の新設	1,213	644 (1,213)	生産能力 約560 t/年
2024年 1月(予定)	(株)キョクレイ 神戸六甲物流センター	兵庫県 神戸市	低温物流	物流センターの新設	9,253	1,474 (4,070)	設備能力 24,100 t

(注) 1 「設備投資総額」は、計画数値であります。

2 ㈱キューレイの新設工場は2023年4月に稼働開始し、2023年12月に全ての工事が完了する予定であります。

3 Nichirei do Brasil Agricola Ltda.の現地通貨での設備投資総額は47,735千レアルであります。

注意事項

この決算短信に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

1. ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢及び業界環境
2. 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
3. 商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
4. 新商品・新サービス開発の実現性
5. 成長戦略とローコスト構造の実現性
6. ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
7. 偶発事象の結果 など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

2. 【会計基準の選択に関する基本的な考え方】

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。
なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 【連結財務諸表及び主な注記】

1 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,413	27,843
受取手形及び売掛金	※1 90,965	※1 101,275
商品及び製品	41,077	42,741
仕掛品	1,189	987
原材料及び貯蔵品	9,861	11,216
その他	13,904	12,761
貸倒引当金	△112	△130
流動資産合計	180,299	196,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※5 261,489	※5 276,952
減価償却累計額	△179,393	△186,834
建物及び構築物（純額）	82,095	90,118
機械装置及び運搬具	※5 125,441	※5 137,180
減価償却累計額	△88,650	△95,987
機械装置及び運搬具（純額）	36,790	41,192
土地	※3, ※5 41,075	※3, ※5 41,433
リース資産	36,267	33,592
減価償却累計額	△22,777	△20,197
リース資産（純額）	13,490	13,394
建設仮勘定	4,904	4,768
その他	※5 12,866	※5 15,361
減価償却累計額	△10,117	△11,195
その他（純額）	2,748	4,165
有形固定資産合計	181,106	195,073
無形固定資産		
のれん	6,700	6,687
その他	8,080	7,632
無形固定資産合計	14,781	14,319
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 38,106	※2 38,281
退職給付に係る資産	49	38
繰延税金資産	2,607	2,726
その他	※2 11,024	※2 10,597
貸倒引当金	△369	△399
投資その他の資産合計	51,419	51,244
固定資産合計	247,307	260,637
資産合計	427,606	457,333

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,778	28,423
電子記録債務	2,476	1,710
短期借入金	13,490	16,919
コマーシャル・ペーパー	2,000	6,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 14,798	※3 2,277
リース債務	3,395	3,462
未払費用	34,909	37,535
未払法人税等	4,779	4,049
役員賞与引当金	198	185
その他	※6 17,947	※6 19,520
流動負債合計	120,775	130,086
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	※3 19,882	※3 34,867
リース債務	11,149	11,052
繰延税金負債	5,853	6,145
役員退職慰労引当金	102	65
退職給付に係る負債	2,029	2,121
資産除去債務	4,180	4,643
長期預り保証金	2,181	2,327
その他	3,548	2,510
固定負債合計	88,928	93,733
負債合計	209,703	223,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,472	30,512
資本剰余金	5,495	5,492
利益剰余金	172,369	187,333
自己株式	△11,841	△16,847
株主資本合計	196,494	206,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,984	12,342
繰延ヘッジ損益	2,360	1,436
為替換算調整勘定	329	4,173
その他の包括利益累計額合計	14,674	17,952
非支配株主持分	6,733	9,070
純資産合計	217,903	233,513
負債純資産合計	427,606	457,333

2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	602,696	662,204
売上原価	※1 500,451	※1 553,330
売上総利益	102,245	108,874
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	19,730	21,760
販売促進費	1,258	1,282
広告宣伝費	3,355	3,450
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	20,433	21,032
退職給付費用	1,071	1,127
法定福利及び厚生費	3,645	3,733
旅費交通費及び通信費	1,247	1,835
賃借料	2,169	2,367
業務委託費	4,388	4,511
研究開発費	※2 1,939	※2 1,892
その他	11,594	12,943
販売費及び一般管理費合計	70,835	75,939
営業利益	31,410	32,935
営業外収益		
受取利息	106	201
受取配当金	797	867
持分法による投資利益	116	292
その他	423	641
営業外収益合計	1,444	2,003
営業外費用		
支払利息	619	787
為替差損	72	221
その他	495	481
営業外費用合計	1,187	1,490
経常利益	31,667	33,448
特別利益		
固定資産売却益	※3 38	※3 90
投資有価証券売却益	3,924	674
収用補償金	1,221	242
負ののれん発生益	—	543
その他	3	102
特別利益合計	5,188	1,653
特別損失		
固定資産売却損	※4 12	※4 35
固定資産除却損	※5 1,216	※5 1,083
減損損失	※6 196	※6 487
その他	322	506
特別損失合計	1,747	2,113
税金等調整前当期純利益	35,107	32,987
法人税、住民税及び事業税	10,233	8,696
法人税等調整額	605	653
法人税等合計	10,839	9,349
当期純利益	24,268	23,638
非支配株主に帰属する当期純利益	886	2,069
親会社株主に帰属する当期純利益	23,382	21,568

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	24,268	23,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△356	351
繰延ヘッジ損益	693	△927
為替換算調整勘定	1,983	4,479
持分法適用会社に対する持分相当額	203	122
その他の包括利益合計	※1 2,523	※1 4,025
包括利益	26,792	27,664
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,733	24,846
非支配株主に係る包括利益	1,058	2,817

3 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,418	5,795	172,436	△17,648	191,002
会計方針の変更による累積的影響額			△574		△574
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,418	5,795	171,862	△17,648	190,428
当期変動額					
新株の発行	53	53			106
剰余金の配当			△7,063		△7,063
親会社株主に帰属する当期純利益			23,382		23,382
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△352			△352
自己株式の取得				△10,006	△10,006
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△0	△15,811	15,812	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	53	△299	506	5,806	6,066
当期末残高	30,472	5,495	172,369	△11,841	196,494

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,344	1,639	△1,660	12,323	7,100	210,426
会計方針の変更による累積的影響額						△574
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,344	1,639	△1,660	12,323	7,100	209,851
当期変動額						
新株の発行						106
剰余金の配当						△7,063
親会社株主に帰属する当期純利益						23,382
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△352
自己株式の取得						△10,006
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△359	720	1,990	2,351	△367	1,984
当期変動額合計	△359	720	1,990	2,351	△367	8,051
当期末残高	11,984	2,360	329	14,674	6,733	217,903

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,472	5,495	172,369	△11,841	196,494
当期変動額					
新株の発行	39	39			79
剰余金の配当			△6,604		△6,604
親会社株主に帰属する当期純利益			21,568		21,568
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△43			△43
自己株式の取得				△5,005	△5,005
自己株式の処分			0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	39	△3	14,964	△5,005	9,995
当期末残高	30,512	5,492	187,333	△16,847	206,490

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,984	2,360	329	14,674	6,733	217,903
当期変動額						
新株の発行						79
剰余金の配当						△6,604
親会社株主に帰属する当期純利益						21,568
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△43
自己株式の取得						△5,005
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	357	△923	3,843	3,278	2,337	5,615
当期変動額合計	357	△923	3,843	3,278	2,337	15,610
当期末残高	12,342	1,436	4,173	17,952	9,070	233,513

4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,107	32,987
減価償却費	21,089	22,198
減損損失	196	487
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	100	16
受取利息及び受取配当金	△904	△1,069
支払利息	619	787
持分法による投資損益 (△は益)	△116	△292
負ののれん発生益	—	△543
固定資産売却損益 (△は益)	△26	△54
固定資産除却損	1,216	1,083
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,923	△674
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,943	△8,407
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,902	△1,327
仕入債務の増減額 (△は減少)	935	114
収用補償金	△1,221	△242
その他	2,461	1,623
小計	43,688	46,687
利息及び配当金の受取額	1,102	1,221
収用補償金の受取額	1,221	242
利息の支払額	△630	△755
法人税等の支払額	△10,721	△9,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,660	37,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,289	△23,830
有形固定資産の売却による収入	142	117
無形固定資産の取得による支出	△1,422	△1,261
投資有価証券の取得による支出	△80	△1,565
投資有価証券の売却による収入	5,611	1,913
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,432	△659
その他	△545	△1,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,016	△26,844
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,790	2,748
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	2,000	4,000
長期借入れによる収入	5,454	15,794
長期借入金の返済による支出	△4,832	△15,390
社債の発行による収入	9,951	—
社債の償還による支出	△10,000	—
リース債務の返済による支出	△3,699	△3,621
自己株式の取得による支出	△10,012	△5,009
配当金の支払額	△7,053	△6,595
非支配株主への配当金の支払額	△899	△388
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△878	△128
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,179	△8,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	865	1,997
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,670	4,426
現金及び現金同等物の期首残高	28,011	23,340
現金及び現金同等物の期末残高	※1 23,340	※1 27,767

5 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結会計年度に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

1. 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

2. 適用予定日

2025年3月期の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた567百万円は、「為替差損」72百万円、「その他」495百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形	271百万円	137百万円
売掛金	90,693	101,137

※2 関連会社に係る株式及び出資金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	7,020百万円	7,512百万円
その他(出資金)	471	865

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
土地	729百万円	729百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	70百万円	35百万円
長期借入金	1,129	1,094

4 保証債務

次の会社の金融機関からの借入等に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
Shinmei Foods U.S.A. Corporation(連帯保証)	750百万円	—百万円

(注) 第2四半期連結会計期間において、Shinmei Foods U.S.A. Corporation(現 Nichirei Sacramento Foods Corporation)を持分法適用関連会社から除外し連結の範囲に含めたため、同社に対する当連結会計年度の保証債務はありません。

※5 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物及び構築物	4,451百万円	4,450百万円
機械装置及び運搬具	1,614	2,232
土地	1,366	1,366
その他の有形固定資産	8	8

※6 契約負債は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
契約負債	1,105百万円	1,106百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上原価	54百万円	248百万円

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
販売費及び一般管理費	1,939百万円	1,892百万円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	38	87
その他	0	2
合計	38	90

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	7	35
その他	2	0
合計	12	35

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	418百万円	92百万円
機械装置及び運搬具	52	93
リース資産	42	20
その他	44	131
撤去費用	657	746
合計	1,216	1,083

※6 減損損失

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため内訳は省略しております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため内訳は省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△706百万円	1,121百万円
組替調整額	—	△677
税効果調整前	△706	444
税効果額	350	△93
その他有価証券評価差額金	△356	351
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,048	△1,320
税効果額	△355	392
繰延ヘッジ損益	693	△927
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,983	4,479
為替換算調整勘定	1,983	4,479
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	204	91
組替調整額	—	30
税効果調整前	204	122
税効果額	△1	0
持分法適用会社に対する持分相当額	203	122
その他の包括利益合計	2,523	4,025

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式 (注) 1, 2	140,003,877	37,518	6,033,600	134,007,795
合計	140,003,877	37,518	6,033,600	134,007,795
自己株式				
普通株式 (注) 3, 4	6,741,928	3,814,668	6,033,788	4,522,808
合計	6,741,928	3,814,668	6,033,788	4,522,808

(注) 1 普通株式の発行済株式の増加は譲渡制限付株式報酬としての新株の発行によるものであります。

2 普通株式の発行済株式の減少は自己株式の消却によるものであります。

3 普通株式の自己株式の増加3,814,668株の内訳は、次のとおりであります。

(変動事由の概要)

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加 3,810,000株

譲渡制限が解除された株式の無償取得による増加 2,363株

単元未満株式の買取請求による増加 2,305株

4 普通株式の自己株式の減少6,033,788株の内訳は、次のとおりであります。

(変動事由の概要)

自己株式の消却による減少 6,033,600株

単元未満株式の買取請求による減少 188株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,731	28	2021年3月31日	2021年6月23日
2021年11月2日 取締役会	普通株式	3,332	25	2021年9月30日	2021年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,237	利益剰余金	25	2022年3月31日	2022年6月27日

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式 (注) 1	134,007,795	34,804	—	134,042,599
合計	134,007,795	34,804	—	134,042,599
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	4,522,808	1,828,501	63	6,351,246
合計	4,522,808	1,828,501	63	6,351,246

(注) 1 普通株式の発行済株式の増加は譲渡制限付株式報酬としての新株の発行によるものであります。

2 普通株式の自己株式の増加1,828,501株の内訳は、次のとおりであります。

(変動事由の概要)

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加 1,826,400株

単元未満株式の買取請求による増加 2,101株

3 普通株式の自己株式の減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,237	25	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年11月1日 取締役会	普通株式	3,367	26	2022年9月30日	2022年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,319	利益剰余金	26	2023年3月31日	2023年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	23,413百万円	27,843百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△72	△76
現金及び現金同等物	23,340	27,767

(セグメント情報等)

1 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商製品・サービス別に「加工食品」、「水産」、「畜産」、「低温物流」及び「不動産」としております。

各事業の概要は次のとおりであります。

加工食品：調理冷凍食品・農産加工品・レトルト食品・ウェルネス食品・アセロラ・包装水の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売、肉用鶏の飼育・販売

低温物流：輸配送サービス・配送センター機能の提供、物流コンサルティング、保管サービスの提供、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2022年6月24日提出)により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	243,963	67,663	77,646	207,242	2,901	599,417	3,279	602,696	—	602,696
セグメント間の内部 売上高又は振替高	273	78	2,650	17,304	1,413	21,720	900	22,620	△22,620	—
計	244,236	67,741	80,297	224,547	4,314	621,137	4,179	625,317	△22,620	602,696
セグメント利益 又は損失(△)	14,244	956	1,167	14,626	1,653	32,648	△329	32,319	△909	31,410
セグメント資産	150,150	28,029	19,793	194,503	16,582	409,059	8,146	417,205	10,401	427,606
その他の項目										
減価償却費	7,474	182	249	10,817	771	19,495	325	19,820	1,268	21,089
のれんの償却額	105	—	—	128	—	234	42	277	—	277
持分法適用会社への 投資額	2,358	—	—	3,358	—	5,717	—	5,717	1,775	7,492
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,460	188	255	19,287	1,164	33,356	426	33,782	928	34,711

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業等を含んでおります。

2 調整額の内容は次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去△8,265百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益7,355百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等△190,193百万円及び全社資産200,594百万円であります。

全社資産の主なものは、各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	275,398	68,903	82,975	226,710	3,043	657,030	5,174	662,204	—	662,204
セグメント間の内部 売上高又は振替高	299	91	2,779	17,497	1,489	22,157	917	23,075	△23,075	—
計	275,697	68,995	85,755	244,207	4,532	679,187	6,092	685,279	△23,075	662,204
セグメント利益 又は損失 (△)	13,962	951	959	15,147	1,798	32,819	829	33,648	△713	32,935
セグメント資産	172,041	27,782	19,633	202,234	16,261	437,953	8,162	446,115	11,217	457,333
その他の項目										
減価償却費	8,050	162	241	11,265	782	20,502	279	20,782	1,415	22,198
のれんの償却額	116	—	—	324	—	440	55	495	—	495
持分法適用会社への 投資額	1,362	—	—	5,168	—	6,530	—	6,530	1,847	8,378
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,852	144	227	14,286	560	30,072	46	30,119	1,071	31,190

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業等を含んでおります。

2 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去△7,735百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社 (連結財務諸表提出会社) に係る損益7,022百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等△195,227百万円及び全社資産206,444百万円であります。
全社資産の主なもの、各報告セグメントに配分していない持株会社 (連結財務諸表提出会社) の余資運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2 関連情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	海外	合計
505,127	97,569	602,696

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	海外	合計
152,461	28,645	181,106

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	74,412	加工食品

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	海外	合計
528,927	133,277	662,204

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	海外	合計
161,061	34,011	195,073

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	75,363	加工食品

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
減損損失	139	—	—	56	—	196	—	196	—	196

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
減損損失	53	136	—	28	—	217	269	487	—	487

4 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
当期償却額	105	—	—	128	—	234	42	277	—	277
当期末残高	910	—	—	5,464	—	6,375	325	6,700	—	6,700

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
当期償却額	116	—	—	324	—	440	55	495	—	495
当期末残高	888	—	—	5,798	—	6,687	—	6,687	—	6,687

5 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,630.84円	1,757.70円
1株当たり当期純利益	176.72円	167.14円

(注) 1 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	217,903	233,513
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 非支配株主持分	6,733	9,070
普通株式に係る純資産額(百万円)	211,169	224,443
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	129,484	127,691

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	23,382	21,568
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	23,382	21,568
普通株式の期中平均株式数(千株)	132,317	129,046

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

以上